



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セレス

コード番号 3696 URL <http://ceres-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 都木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小林 保裕

TEL 03-5414-3229

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	2,317	28.9	389	54.4	385	60.1	231	76.2
26年12月期第3四半期	1,798	—	252	—	240	—	131	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	26.42	25.48
26年12月期第3四半期	17.57	—

- (注) 1. 当社は平成26年6月19日付で普通株式1株につき100株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 平成26年12月期 第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成26年9月30日時点において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、平成25年12月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	3,224	—	1,863	—	—	57.8
26年12月期	2,488	—	1,629	—	—	65.5

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 1,863百万円 26年12月期 1,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,125	29.1	429	30.5	423	37.0	276	△5.7	31.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	9,207,000 株	26年12月期	9,180,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	420,000 株	26年12月期	420,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	8,761,549 株	26年12月期3Q	7,480,000 株

(注) 当社は平成26年6月19日付で普通株式1株につき100株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策や日銀の金融緩和により、企業収益や企業の設備投資が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、新興国経済の減速や円安を背景とした物価上昇による個人消費への影響等、先行きに不透明な要素がみられます。携帯電話市場においては、平成27年3月末現在の総契約台数に占めるスマートフォンの割合が54.1%(前年度比7.1ポイント増)と継続的に上昇しております(注1)。スマートフォン端末の普及に伴い、スマートフォン広告市場についても継続的に拡大することが見込まれています。求人広告市場においては、平成27年8月末現在の有効求人倍率が1.23倍と継続的に上昇しており(注2)、雇用情勢は着実に改善し、求人広告に対するニーズの増加が見込まれています。

このような環境の中で当社は、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指し、運営するサービスのスマートフォン版に注力し、会員数の拡大や掲載広告数の増加に向け各種施策の実行や積極的な営業活動を展開しました。また、平成27年3月には拡大する事業に合わせて本社事務所を移転し、今後の成長を見据えた基盤作りも行いました。

(注1) 株式会社MM総研の発表資料によっております。

(注2) 内閣府の月例経済報告発表資料によっております。

具体的な取り組みは以下の通りであります。

ポイントメディア事業におきましては、会員の利便性向上を目的とした会員登録方法やプロモーション手法の改善により会員数が増加したことに加え、獲得した会員のアクティブ率向上を図るためにゲームコンテンツを導入したほか、広告主のニーズに合わせて広告商品を設計するタイアップ広告への注力やクラウドソーシング(注)といった取り組みを行いました。また、平成27年4月に「お財布.com」事業を譲受け、当社が保有する既存のポイントメディアに新たなラインナップを加えることでメディアとしての価値を高めてまいりました。O2O事業への取り組みとしては、平成27年5月に株式会社bitFlyerと、同年8月にレジュプレス株式会社と業務提携し、グローバルな仮想通貨であるビットコインとポイントの連携の可能性について検討を開始しました。

HRメディア事業におきましては、営業活動の強化により求人広告の掲載件数が順調に拡大し約4万5千件にまで増加したこと等によりサイトへの流入数が増加しました。また、平成27年2月に譲受けた「センキュー」事業が安定的に業績に寄与しました。

(注) インターネット上で不特定多数の人にデータの入力や記事作成などの仕事を依頼すること。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,317,462千円(前年同四半期比28.9%増)、営業利益は389,075千円(同54.4%増)、経常利益は385,469千円(同60.1%増)、四半期純利益は231,514千円(同76.2%増)となりました。

なお、当社は事業を集約しスマートフォンメディア事業の単一セグメントとしているため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産の額は、前事業年度末に比べ736,071千円増加し、3,224,493千円となりました。これは主に、事業譲受けを行ったこと等により現金及び預金が197,466千円減少した一方で、のれんが308,631千円増加したこと、及び、売上の拡大により売掛金が102,336千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における総負債の額は、前事業年度末に比べ502,127千円増加し、1,361,121千円となりました。これは主にポイント引当金が346,359千円、長期借入金が140,765千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の額は、前事業年度末に比べ233,944千円増加し、1,863,371千円となりました。これは四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期の業績予想につきましては、「平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」(平成27年5月15日公表)で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595,626	1,398,160
売掛金	425,298	527,634
貯蔵品	42,741	63,031
その他	171,752	271,189
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	2,235,411	2,260,009
固定資産		
有形固定資産	22,216	76,440
無形固定資産		
のれん	129,248	437,880
その他	44,058	54,257
無形固定資産合計	173,307	492,138
投資その他の資産	57,485	395,904
固定資産合計	253,009	964,483
資産合計	2,488,421	3,224,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,615	51,304
1年内返済予定の長期借入金	72,636	114,984
未払法人税等	101,306	80,168
未払消費税等	126,528	74,097
ポイント引当金	256,694	603,053
その他	47,709	61,392
流動負債合計	633,489	985,001
固定負債		
長期借入金	215,505	356,270
その他	10,000	19,850
固定負債合計	225,505	376,120
負債合計	858,994	1,361,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,680	337,895
資本剰余金	871,070	872,285
利益剰余金	429,307	660,821
自己株式	△7,630	△7,630
株主資本合計	1,629,426	1,863,371
純資産合計	1,629,426	1,863,371
負債純資産合計	2,488,421	3,224,493

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,798,380	2,317,462
売上原価	1,093,930	1,427,655
売上総利益	704,449	889,807
販売費及び一般管理費	452,419	500,731
営業利益	252,030	389,075
営業外収益		
受取利息	47	244
違約金収入	2,000	—
その他	5	5
営業外収益合計	2,052	250
営業外費用		
支払利息	2,235	2,109
支払手数料	—	835
株式公開費用	11,033	—
その他	0	911
営業外費用合計	13,268	3,856
経常利益	240,814	385,469
特別損失		
減損損失	1,714	—
特別損失合計	1,714	—
税引前四半期純利益	239,100	385,469
法人税、住民税及び事業税	106,924	135,383
法人税等調整額	777	18,571
法人税等合計	107,702	153,954
四半期純利益	131,397	231,514

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、スマートフォンメディア事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。